

# 平成24年度予算総括質疑の概要

平成24年第1回二宮町議会定例会

日時：平成24年3月5日（月） 午前9時30分より

No.	質問議員	質問の概要
1	添田 孝司 議員	<p>平成11年度から平成21年度までが、国の施策による市町村合併の推進期間でありました。この平成の大合併で約1500の市町村数が減り、平成24年1月現在では全国で1,719市町村となりました。過去の明治の大合併、昭和の大合併、そして平成の大合併は約50年間隔で行われたので、ここしばらく国による合併推進施策はないであろうと予想されます。</p> <p>一方、国や県の役割を明確化にすることで、2重行政を排し、行政の効率化を図るために市町村への権限移譲も行われており、大阪市の都構想や横浜市のような財政的に神奈川県から独立する大都市構想が議論されています。</p> <p>また、国も財政破たんへの危機感から、遅きに失する感はありますが、社会保障と税の一体改革がなされようとしています。すなわち、少子高齢化や国内製造産業の衰退に伴い、社会保障費の増大、国債残高の増大、28年ぶりの貿易赤字など急速な財政悪化に根本的な対策が求められています。平成24年国の歳出予算90兆円は社会保障費、公債費、政策費、地方交付税の4つ大きく分けられますが、社会保障費と公債費がどんどん膨れ上がり、歳入面では国債が半分以上を占め、日本をけん引してきた電気機器会社等製造会社は衰退傾向で税収増はみこめず、将来に向けて地方交付税の財源維持に厳しさが予想されます。</p> <p>二宮町も、一地方公共団体として、このような国の財政立て直し政策や地域主権改革に沿って自立が求められています。しかし、過去数年を見ますと、国や県の平均以上の人口減少率や少子高齢化率の下、歳入の50%強を個人町民税に依存する町財政では、危機感が募ります。理論的には、町民税の減収で基準財政収入額が減額した場合には、地方交付税の交付額は増額となるのですが、危機的な国財政を考慮すれば、十分な地方交付税財源が維持される保証もなく、二宮町の維持、自立に向け、長期的な展望を持った計画と政策の策定、そしてその達成に向けた戦略が求められているのではないのでしょうか。</p> <p>町長は所信表明で3つの重点プロジェクトと5つの重点プランについてご説明されました。プロジェクトと重点プランの位置づけやレベルが明確でなく、どちらが重要なのか、どのような関係なのか分かりにくいものでありましたが、「にのみや総合長期プラン」最終期の最後の年として“未来に夢が持てる足腰の強い存在感のあるまちづくり”の基盤固めに向けチャレンジする姿勢を示したものと理解します。しかし、町の活性化政策において、農業再生と新たな特産物の産出により、二宮ブランドの確立等、いまだに観光事業に力点を置いているように見受けられます。町の持続的な活性化は気まぐれな観光客でなされるのではなく、定住者の増加、二宮町の住民確保そして町内交流の活性化によってなされるものと確信しています。観光事業は町の魅力をアピールし、二宮町をブランド化するための定住促進政策の一事業と位置付けたらいかがでしょうか。</p> <p>平成24年度は「にのみや総合長期プラン」最終期の最後の年として次の総合プランへの道筋をはっきり示すための大切な年だと思います。そこで、主財源である個人町民税歳入維持または増を目指した“定住促進政策”と経常的な歳出増を極力抑える“経常経費削減政策”が最重要政策と考えます。これらに関連する施策や事業について質問いたします。</p> <p>1. 定住促進政策について</p> <p>平成24年1月1日の人口は29,345人でした。平成22年が少し増加したというような多少の凸凹はありますが、平成12年1月の31,109をピークに平均すると毎年約0.5%弱減少し続けています。平成24年度の歳入予算でも主税収で</p>

ある町民税の減収に伴う町税の減少が続いています。また、今後 10 年の財政見通しでも更なる町税減少傾向を予測しており、地方交付税による依存財源への依存度が高まると予測しています。この状況下で、定住促進事業が、町の基盤再生プロジェクトの 1 事業として予算化されました。時宜を得た事業あると思いますが、予算内容を見ますと町の PR を目的とした活動のようでは物足りなさを感じざるを得ません。他関連事業との連携や調査活動も含め目標を定めた中長期的な施策、又はプロジェクトとすべきと思いますがいかがでしょうか。

質問 1 二宮町は事業年度ごとの予算であり、中長期的な計画を難しいのかもしれませんが、定住促進は継続的な施策と考えますので、短期と中長期の目標とその達成に向けた施策や事業計画をお伺いします。

質問 2 神奈川県下ではすでに多くの他市町村で定住者促進事業がなされています。HP を調べたところでは真鶴町と山北町の HP では空家、空き地情報が提供されています。二宮町では新たな宅地造成は難しく、また、多くの空き地や空家があるので空き地、空家に重点を置いた施策が有効と考えますがいかがでしょうか。

## 2. 次に町の基盤整備と景観づくりについて質問します。

一般的に定住地を探している人々には、街並みの景観が美しく、また、弱者に配慮した基盤整備の整った上品な町は魅力であると思います。たとえば二宮町もバリアフリー新法に基づき、駅その他公共施設や道路においてバリアフリー化を積極的に進めてきたことは評価できます。町道 27 号線の拡幅改良工事を進め、交通安全や利便性向上にも配慮した整備がなされてきました。また、下水道事業も平成元年より開始され、二宮町下水道中期ビジョンによれば、計画区域の 67% (平 21) まで整備が進み河川の水質浄化は大幅に向上しました。しかし、駅北口周辺の再整備は長年の課題であり、町道 27 号線拡幅に伴う交通量の増加が見込まれることから喫緊の課題になりつつあることなど、基盤整備や景観づくりはまだ必要で、長期的かつ戦略的な計画策定が求められると思います。今後の基盤整備計画について 2 つ質問します。

質問 1 購入を予定している東大農場跡地をどのように使用する計画を持っているのか。タイムプランも含めご説明ください。

質問 2 梅沢海岸の沖合に離岸堤を作る計画です。昨年 2 月に、総額 8 千 5 百万円で五ツ浦漁業 (株) 所有地を購入することと、それに連動した梅沢海岸背後地整備構想素案が執行者側から説明されました。その一部であった防潮堤建設は離岸堤建設に代わりました。東大跡地購入とそれに伴う基盤整備計画が新たに浮上してきた現在、梅沢海岸背後地整備構想に変更はないのでしょうか。

## 3. 次に経常経費削減政策に関し行政改革と広域連携について質問します。

経常収支比率は過去 5 年 90% を超えており、財政は硬直化しています。職員給与引き下げや役場職員によるトイレ掃除等多大な経費削減努力をされていることは周知であります。また、平成 22 年 3 月に取り組み期間を 5 年間とする二宮町行政改革大綱とそれを推進するために二宮町行政改革推進計画が策定されています。広域連携においては 13 町で町村電子自治体共同事業組合での電子システムの共同開発や 1 市 2 町でのごみ処理広域化推進など、他市町村との広域化で規模適正による効率化がなされ経費削減を図っています。両施策について質問します。

質問 1 行政改革推進計画について、

本年の予算案でも各課で予算計上をしていた一般事務用品等の集中管理や受益者負担の基本的な考え方に基づいた使用料の適正化など、行政改革計画に沿った改革がなされているようです。しかし、残念ながら 2 年経過していますが、検証結果や進捗状況が公表されておりません。基本 5 項目の検証結果と今後の活動計画において特筆すべきこと

		<p>がありましたらご説明ください。</p> <p>質問 2. 広域連携について</p> <p>次の広域化の可能性は消防の広域連携ではないかと思えます。1 月 30 日に小田原市を消防本部とする 2 市 6 町参加の県西消防広域化が合意され平成 24 年度末の実施を目指すと発表されました。二宮町の消防広域化に対する考えを伺います。</p>
2	小笠原陶子 議員	<p>24 年度の町の一般会計は前年度当初比 1.6%減の 75 億 1200 万円。町税が 5 年連続で減少する中、ごみ処理広域化での施設整備費や、農業再生への特産品づくりとしてオリーブ普及事業などを新たに盛り込んだ。坂本町長は「町の活性化につながる事業を積極的に推進した」としている。4 特別会計を合わせた総額は 145 億 5900 万円 (0.3%減)。</p> <p>一般会計の歳入は、町税が 1 億 2100 万円 (3.3%) 減の 35 億 7400 万円。5 年連続減少で、07 年度のピーク時から約 9%落ち込み、歳出では、3 カ年事業の 2 年目となる吾妻山公園再整備に 5 千万円。ごみ処理広域化で平塚市が建設している次期環境事業センターの負担金が 3 億 4400 万円。</p> <p>このため町債は 1 億 9 千万円 (50.1%) 増えて 5 億 7100 万円。12 年度末の一般会計町債残高見込みは 11 年度末比 1 億 400 万円増の 73 億 6100 万円に膨らみ、町民 1 人当たりでは 5106 円増の 25 万 1014 円になる。</p> <p>1. 町長は人口減少傾向に歯止めをかけるべく、町の魅力を広く PR し、定住促進事業に力を入れると述べている。どの世代に流入してほしいかをはっきりターゲットを絞り計画を立てることが重要だ。二宮町の魅力は、自然が豊かで、ゲームセンターも風俗店もない。本当に子育て環境に適している。そこで、子どもの情操を育む町二宮町として進むために、教育予算の配分には十分な配慮が望まれる。今回、二宮小学校の大規模改修が見送られた。利用が少なく老朽化するふるさとの家や、経費がかさむ二見記念館の今後の方向性を聞く。また、子育てしやすい町としての PR 方法を聞く。</p> <p>2. 二宮町の所有する公共施設は、人口約 3 万人、一般会計 75 億の基礎自治体としては、十分な施設数である。わが町の公共施設の多くは柳川町長が高度成長期に建てたものが大半を占めている。建築物の各部位が耐用年数を迎える前に修繕・更新を行う（予防保全）ことで、施設利用者が安全で安心して施設を利用することができるとともに、建築物の目標とする耐用年数まで使用できるように対策とそれに伴う計画を作成することが望まれる。公共施設課が創設され、今までの各課ごとの維持管理が見直されてきているが現状と対策、今後の方針を聞く。</p> <p>3. 二宮町海岸の砂浜減少対策は、二宮町海岸沿いに住む住民にとって最重要課題となっている。梅沢海岸近辺の方々だけでなく、東の下町までの住民の安心安全な暮らしを守るために、国や県に働きかけながら、町として少しでも改善していくよう努力しなければならない。その方策と方針を聞く。</p> <p>4. 高齢者が住み慣れた地域で、健康に生き生きと安心して自立した豊かな生活を送ることができる社会の実現を目指し、平成 24 年度から平成 26 年度を計画期間とする「二宮町高齢者保健福祉計画及び第 5 期介護保険事業計画」素案が作成された。内容については、すでに町で取り組んでいる施策が羅列されているが、地域での見守りや、地域で支えるという部分に、実態と乖離し、実現困難な部分が見られる。現実を支える人々は民生委員のほかには、自治会や地区社協に期待されるが、その方針と対策を聞く。</p> <p>(※参考：茅ヶ崎市では、平成 18 年 2 月に策定した「公共委施設の長寿命化指</p>

		針」を踏まえて、公共建築物の適正な維持保全を行い、施設の長寿命化を推進するため、平成 22 年 7 月に「茅ヶ崎市公共建築物中長期保全計画」を策定しました。本計画に基づき、また、建築物の維持保全に掛かる財政負担の平準化を行い、計画的かつ効果的な維持保全を実施します。)
--	--	--

備考：2 番目以降の質問開始時刻は、直前の質問終了後となりますので、不確定です。  
本人の通告書を記載したものです。